

MONTHLY NEWS LETTER

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニュースレター

8

August | 2026

高橋FPの社長が知りたいお金の話
相続対策に活かす生命保険

2分で分かる注目レポート
「Global Economic Prospects」

マネークリップ
割安感強まる、J-REIT

海外経営者列伝
ダレン・ウッズ

8月の主要経済カレンダー
ジャクソンホールシンポジウム、G7財務大臣・中央銀行総裁会議ほか

世界で愛される UKIYO-E 案内
歌川広重



写真: AFP/アフロ

打ち上げなければ、始まらない？

宇宙ビジネスについて考える

6月に行われたSpaceXの米国での上場は日本でも大きな話題となった。

「人類の夢」として語られてきた宇宙が、ビジネスの舞台として認識されるようになった背景を考えたい。

かつては国家主導の巨大プロジェクトという印象が強かった宇宙開発。しかし近年は、ビジネスの分野でも注目が高まっている。宇宙は遠い世界の話ではなく、現代社会を支えるインフラの一つとなりつつある。

その変化を象徴するのが、人工衛星だ。民間企業ではインターネット通信やカーナビゲーション、気象予測など幅広いサービスを支えている。防衛分野では位置情報の精密さや通信確保の重要性が増しており、民間と防衛分野の双方で活用が進む。

輸送コストの低下が利用拡大のカギに

宇宙産業を考えるポイントの一つは、宇宙への輸送をクリアしなければ事業が始まらないことにある。通信網も観測システムも衛星群も、打ち上げなくして存在できない。宇宙利用の拡大は、宇宙輸送需要の拡大を意味する。

そして近年、この宇宙輸送のコストが大きく変化した。技術革新が進み、スペースシャトルの時代には1kg当たり数万米ドルとされた宇宙への輸送コストは、大幅に低下し



ている。宇宙へ物資を運ぶコストが下がったことで、低軌道に配置した複数の衛星を組み合わせるという発想が生まれ、これまで採算が合わなかった通信や観測などの分野で実用化が進んだとも言えるだろう。

これはインターネットの発展を支えた通信インフラや物流網にも似ている。利用者の目に触れるのはサービスそのものであっても、その背後にはインフラが存在する。SpaceXが投資家の注目を集める理由も、宇宙経済全体の発展を支えるインフラの担い手として期待されている側面が大きいと考えられる。

重要となる継続利用という視点

航空・宇宙産業というと最先端技術や大型受注に目が向きがちだが、継続的な収益が生まれる場所を考えることも重要だ。宇宙空間では、かつては使い捨てが前提だった打ち上げ機材を繰り返し利用する取り組みが進められている。

ハードの面で宇宙産業と共通項の多い航空機は、導入後も長期間にわたって保守や整備、部品交換が必要となる。例えば、航空機向け部品を手掛けるトランスダイム・グループやGEエアロスペースは、こうしたアフターマーケットから継続的な収益を獲得している企業として知られる。民間航空機市場で機体の平均使用年数が上昇傾向にあるといった追い風も受け、ここ数年の株価は最終製品を手掛ける航空機メーカーよりも堅調に推移している。

また宇宙産業は国際情勢の不安定化により拡大が期待される防衛産業との結びつきも強い。例えば、RTXやロッキード・マーチンなどは防衛と宇宙を結び付ける重要なプレーヤーだ。日本でも三菱重工業がH3ロケットや防衛装備品を通じて関連分野を支えている。宇宙ビジネスは一社で完結する産業ではなく、打ち上げ企業、部品メーカー、防衛企業、サービス事業者など多様な企業によって構成される裾野の広い産業だ。

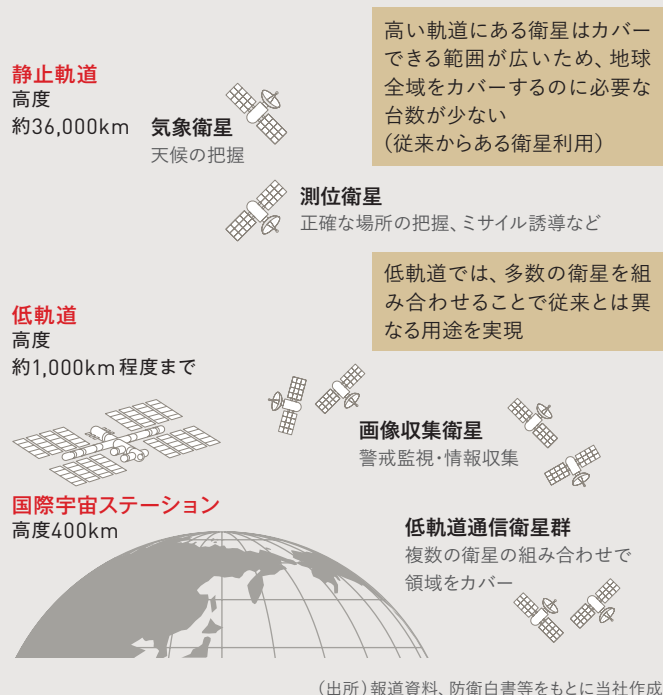
＊

宇宙利用の拡大は今後も続く可能性が高い。将来性の大きなテーマであることは確かだが、こうした期待が先行すると、一時的に株価が実態以上に評価される局面も生じやすい。

過去を振り返れば、多くの革新的なテーマが熱狂と調整を繰り返しながら成長してきた。投資として考える際には、目先の話題性だけでなく、「宇宙利用がどこまで広がるか」に加え、「その恩恵を継続的な利益として取り込むのは誰か」という視点も大事にしたい。

M

■ 図表1 低軌道衛星群とは？



■ 図表2 機能別に見た用途

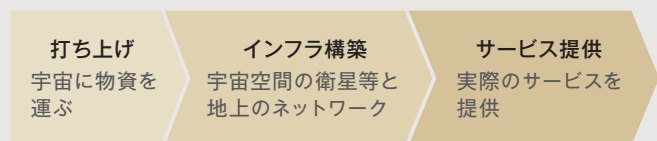
宇宙の防衛用途と民間利用は隣り合わせ

機能	防衛用途	民間用途
通信	軍通信・指揮統制	スマホ・インターネット
位置情報	兵器誘導	ナビ・物流
観測	監視・偵察	気象・環境・分析・記録

（出所）当社作成

■ 図表3 宇宙空間利用の流れ

地球上のサービス構築と異なり、「打ち上げ」が起点となる



利用方法を問わず、宇宙に低コストで物資を輸送することが重要

（出所）当社作成

■ 図表4 各企業の相対株価

（週次、2026年6月22日週まで、開始時点=100）

